

政策 21. 健康寿命の延伸

政策がめざす姿

- ・地域住民（職域含む）で支え合いながら生きがいを感じて健康に暮らしています。
- ・自ら健康を意識した生活を営み、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。
- ・生活習慣病を発症や重症化する人が減少しています。

現状

市民の健康に対する意識は高く、健康に気をつけて生活している人は8割以上を超える状況です。特に60歳代～80歳代の意識は高く、9割を超える状況ですが、一方20歳代から40歳代は7割程度にとどまっており、市民の健康に対する意識は年齢により差がある状況です。

また、本市においては、若い世代の人口減少により、3人に1人以上は高齢者という超高齢化社会に突入しており、全世帯数のうち4割が、高齢者の一人暮らし、二人暮らしの世帯となっています。核家族化・単身世帯の増加等による世帯構成の変化、家族機能の低下、地域とのつながりの希薄化による世帯の孤立化等、生きがいを感じ生活することが困難となる状況です。

課題

今後さらに住民の健康に対する意識を高め、よりよい生活習慣を身につけ実行するためには、健康意識の低い「働く世代」への取り組みの強化が重要となります。働く世代へのアプローチとしては、職域を含めた取組を推進する体制づくりが必要です。

また、高齢者がいつまでも健康で暮らしていくために、自ら介護予防に取り組むとともに、高齢者の社会参加や地域貢献活動等、地域での「居場所」や「役割」を持ちながら、生きがいを感じ生活ができる環境づくりが必要です。

施策計画 I 社会参加の促進・健康づくりの推進

計画内容

市民が定年等により現役を引退した後も、就労や地域貢献活動等を通して地域での「居場所」や「出番」、「役割」を得られ、健康で意欲を持ち続けながら生活を送ることができる環境づくりを推進します。

また、地域全体で健康意識が高まり、健康を心かける人が増える地域づくりを目指し、市民の健康づくりを応援する企業・地域・ボランティア等と連携し、市民の健康づくりを応援する環境づくりを推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
日々の生活で生きがいを感じている市民の割合	%	62.2	75.7	68.6 79.3
住民主体の集う場の参加者数(週1回以上)	人	-	1,561 ※2017年度	- 2,800
くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数(市内事業所)	登録数	-	177 ※2017年度	- 200

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

健やか生きいきプラン

天草市健康増進計画

施策計画 II 生活習慣改善の推進

計画内容

市民が、適正な栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康、禁煙・適正飲酒、歯・口腔の健康等、より良い生活習慣を身につけ、生涯を通した健康づくりを推進します。働く世代を中心に健康づくり活動の実践を促すために職場全体で健康づくりを行う取組みを推進するとともに、高齢者においては、加齢による機能低下を予防するため、口腔、栄養、運動を重点に介護予防を推進します。

さらに、がん、糖尿病や高血圧等生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
健康に気をつけて生活している市民の割合	%	84.8	87.0	89.0 93.2

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

健やか生きいきプラン

天草市健康増進計画

★市民ができること

- 定期的に健診を受診します。
- 自分にあった食事をとり、運動を続け体力や適正体重を保ちます。
- 食後の歯磨き等の実施により、むし歯・歯周病になることを予防します。
- 適正飲酒・禁煙に心がけます。
- 自らのこころの不調に気づき、適切に対処できるように心がけます。
- 自ら社会参加を目指し、地域活動に積極的に参加します。

政策 22. 医療資源の効率的な活用

政策がめざす姿

- ・誰もが安心して受診できる医療体制が整っています。
- ・市立病院が民間医療機関に不足する医療を担っています。
- ・地域医療に貢献できる看護師が育っています。
- ・国民健康保険及び介護保険の財政運営が安定し、適切な医療と介護サービスが提供されています。

現状

本市は、医師をはじめ医療従事者の確保、在宅医療の需要拡大への対応、医療資源の乏しい地域における医療連携等、医療分野において、多くの課題を抱えています。

特にへき地医療等を担っている市立病院は、医師等の確保で厳しい状況が続いており、平成28年度からは赤字経営となっています。その一方で、本渡看護専門学校は、市外に流出する人材の留保、不足する医療従事者の養成校としての役割を担っています。

国民健康保険は、高齢者や低所得者の加入割合が高いことに加え、医療費水準も高いことから、財政運営は厳しい状況にあります。

また、介護保険は、医療機関・介護事業所ともに人口比からいくと、量的には充足していますが、要介護2以上の重度者が増えており、医療・介護資源の両方を適切な時期に適切な人へ提供する体制が整っているとはいえない状況です。

課題

今後も若年層の減少とともに高齢化が進むことから、医師等の医療従事者の確保、医療資源活用の連携や機能分化、医療情報システムの活用等、直接的な施策に継続して取り組むとともに、市立病院では、医師等の確保対策及び赤字経営対策を講じ、持続可能な経営を確保する必要があります。

また、本渡看護専門学校は、看護師を目指す学生の確保と卒業者の市内医療機関等への就職が優先課題です。

さらに在宅医療の需要が拡大することに伴い、医療と介護の一体的な連携と重度化防止が課題となっています。国民健康保険における一人当たり医療費の伸びの抑制や介護保険における適正な給付体制の整備が課題です。

施策計画 I 市立病院の効率的な運営

計画内容

熊本県や関係市町村と連携し医師をはじめとする医療従事者の確保に取り組むとともに市立病院が担うべき医療機能を検証し、収益の確保及び経費の縮減に努め病院事業の効率化を図り、かかりつけ医や救急医療など地域医療の継続を目指します。

本渡看護専門学校では、都市医師会などの関係機関と連携し学生の確保に努めるとともに、知識や技術の習得のための環境づくりに努め、地域に根差す看護師を養成します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
卒業者の市内医療機関等への就職率	%	17.9	34.3	37.5 50.0

＜関連計画＞

天草市立病院改革プラン

施策計画 II 安心して受診できる医療体制づくり

計画内容

医療機関や医師会・歯科医師会等の関係機関との連携強化を図り、医療情報システム等活用した診療支援、医療・介護に関する情報発信、医師・看護師等の人材確保等に取り組みます。

また、在宅医療の需要拡大とともに、介護の関係機関及び多職種との連携による基盤の整備が重要となっており、医療と介護の連携を推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
かかりつけ医のある市民の割合	%	70.5	74.0	75.0 80.0
天草地域の医療体制に満足している市民の割合	%	42.0	45.4	51.9 61.7

施策計画 III 医療・介護保険制度の安定運営

計画内容

市民が安心して国民健康保険制度及び介護保険制度を利用できるよう、制度について情報提供するとともに、財政の安定運営のために医療費適正化並びに介護給付適正化を進めます。

国民健康保険においては、適正な保険税の賦課及び収納率の向上等、収入の確保による安定運営に努め、介護保険においては、自立支援及び重度化防止のため、支援やサービスが必要な人に適切に提供されるよう適正運営に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
国民健康保険保険者努力支援制度における得点率	%	-	70.9	- 72.0
要介護認定者の維持・改善率	%	-	58.8 <small>※2018年度上半期</small>	- 60.0

★市民ができること

- 普段から健康に気をつけます。
- かかりつけ医を持ち、頻回・多受診をしないようにします。
- ジェネリック医薬品に 관심を持ち、利用に努めます。
- 国民健康保険税は 納期限内に納めます。
- 介護が必要となっても地域との繋がりを保ち、それ以上悪くならないように努めます。

政策 23 . 地域支え合い活動の推進

政策がめざす姿

- ・地域住民がお互いに見守り支え合いながら、安心ある生活を送っています。
- ・災害時に備えた避難支援体制が整備され、安全な暮らしを守る体制ができます。
- ・個人や世帯が抱える地域での困りごとを、地域住民が協力して解決できるようになっています。
- ・民間企業、NPO、社会福祉法人等が率先して地域に貢献する活動を行っています。

現状

本市においては、若い世代の人口減少により、3人に1人以上は高齢者という超高齢化社会に突入しており、全世帯数のうち4割が、高齢者の一人暮らし、二人暮らしの世帯となっています。また、核家族化・単身世帯の増加等による世帯構成の変化や価値観やライフスタイルの変化等により、担い手不足が深刻になっていくと見込まれます。

さらに、住民が抱える生活課題は複雑・多様化する傾向にあり、地域とのつながりの希薄化による世帯の孤立化をはじめ、医療、介護、障がい、生活困窮及び子育てなど多くの問題を抱える世帯も増加傾向にあります。

課題

住民の異変に早期に気付くことができるのは、普段からその人の生活に関わりのある地域住民であるため、地域における見守り活動等を通して、住民一人ひとりのつながりを強め、住民が抱える生活課題に対する助け合いの実施等、住民が主体となり関係機関や事業所等が協力し、地域において互いに支えるネットワークづくりを更に進めることが重要です。

また、災害時の避難支援や平常時の見守り支援についても、真に支援が必要な人の情報共有等、地域での支援活動を推進する必要があります。

施策計画 I 生活課題に対する地域支援活動の推進

計画内容

地域住民、民生委員、シルバーヘルパー、ボランティア等が、日頃からの見守り活動、災害時の避難支援活動、困り事に対する支援等に取り組み、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも生活できるよう、地域住民等の互助による地域支援活動を推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
ボランティア活動等に参加する意向のある市民の割合	%	37.4	47.9	54.1 70.8
地域支援活動に参加したことのある市民の割合	%	17.7	24.4	22.5 50.0

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

施策計画 II 地域貢献活動の推進

計画内容

地域の福祉ニーズが複雑・多様化する傾向にあり、地域における生活課題解決のため、地域住民、ボランティア、社会福祉事業者(社会福祉法人、NPO法人等)、民間企業等が相互に協力・連携を図りながら、地域貢献活動の推進に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
地域貢献活動に取り組む事業所等数	箇所	-	21	- 50

＜関連計画＞

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

★市民ができること

- ・地域活動や地域貢献活動に積極的に参加し、お互いに思いやり、協力し合います。

政策 24 . 包括的な支援体制の構築

政策がめざす姿

- ・相談やサービス提供に対する関係機関等の連携体制が整っています。
- ・介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるサービスが整っています。
- ・困りごとや心配ごとに対し、身近に相談できる体制が整っています。

現状

本市においては、若い世代の人口減少により、3人に1人以上は高齢者という超高齢化社会に突入しており、全世帯数のうち4割が高齢者の一人暮らしまたは二人暮らし世帯となっています。また、核家族化も進展しているため、これまでのように家族単位で支えていくことが困難となり、担い手不足が深刻になっていくと見込まれます。

さらに、住民が抱える生活課題は複雑・多様化する傾向にあり、地域とのつながりの希薄化による世帯の孤立化をはじめ、医療、介護、障がい、生活困窮及び子育てなど多くの問題を抱える世帯も増加傾向にあります。

課題

住民が抱える生活課題に対しては、生活相談支援センター、地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所及び子ども総合相談室等の個々の相談対応や連携によって解決を図ってきましたが、住民の複雑・多様化した生活課題等に対しては、相談体制の更なる連携・強化を図る必要があり、様々な相談を丸ごと受け止める体制整備など、国が目指す地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築する必要があります。

また、高齢者等の自助努力を促すとともに、住まい、医療、介護、予防及び生活支援を包括的かつ継続的に提供する体制づくりも必要となっています。

施策計画 I 相談体制の構築

計画内容

住民の複雑・多様化した生活課題等に対する相談体制の更なる連携・強化を図るために、様々な相談を丸ごと受け止める体制整備など、国が目指す地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値	
				2022年度目標値	
困ったときに、地域に相談できる人や場所があると感じる市民の割合	%	-	45.8	-	56.9

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

施策計画 II 高齢者等福祉サービスの充実

計画内容

身体的、経済的及び環境的な課題を抱えた高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい自立した生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防及び生活支援を包括的かつ継続的に支援するサービス提供体制の構築に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
高齢者福祉施策について満足していると感じる市民の割合	%	34.0	46.1	45.1 56.2

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

健やか生きいきプラン

★市民ができること

- ・ 困りごとや心配ごとがあるときは、早めに周囲の人に相談します。
- ・ 外出の機会を増やして、人や地域とのつながりを持ち続けます。
- ・ 介護や支援が必要な状態になったら、医療や福祉サービスを適切に利用しながら自立した生活を送ります。

保健・医療・福祉部門【経営方針：生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり】

政策 25. 障がい者(児)の社会参加の促進

政策がめざす姿

- ・障がい者(児)が生きがいや楽しみをもって生活しています。
- ・必要な人が必要な制度・サービスを利用しながら自立した生活をします。
- ・地域の方が障がい者を理解して支えます。

現状

国においては、障がいの有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会の実現」を目指しており、本市でも障がい者(児)は、それぞれの状態に応じてさまざまな支援を受けながら生活しています。

その一方で、障がい者の中には制度を知らない方もいる状況です。

また、民間企業における障がい者雇用率は法で定める数値を下回り、「近所づきあいが減少している」と感じる障がい者は増加しており、地域や職場において、市民と障がい者(児)の交流する機会が少ない状況です。

課題

障がい者(児)が自立して生きがいや楽しみをもって生活するためには、その人に必要な制度・サービスの利用が可能となるよう周知や提供できる体制づくりが必要です。

また、地域の中で生活していくためには、地域住民や事業所の障がい者(児)に対する支援が必要となり、そのためには、障がいについての理解を深める必要があります。

施策計画 I 障がい者(児)の社会参加のための支援の充実

計画内容

社会参加のために何らかの支援を必要とする障がい者(児)に対して、その人が必要な時に必要なサービスを自らの意思決定のもと利用できる体制を整備します。

障がい児については、関係する部署と連携を図り、地域の子どもたちと共に育つことができるよう支援を行います。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
障がい福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	23.4	27.6	35.8 48.1
障がい福祉サービス利用者数	人／年	1,151	1,280 ※2017年度	- 1,370
障がい児通所支援事業利用者数	人／年	183	220 ※2017年度	- 270

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

天草市障がい者計画

施策計画 II 障がい者(児)を支え合う地域づくりの推進

計画内容

障がい者(児)を支え合う地域づくりのためには、地域住民の障がい者(児)に対する理解が必要です。そのためには、障がい者(児)と地域住民が、直接触れ合う機会を増やす取組みを推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2015年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
理解促進研修・啓発事業の参加者数	人	—	0	- 1,600

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

天草市障がい者計画

★市民ができること

- ・障がい者(児)及びその家族が、地域の行事に積極的に参加できるよう声かけを行います。
- ・事業所は、障がい者の雇用を確保し、地域で安心して暮らせるように努めます。
- ・障がいに対する正しい知識や情報を習得します。

政策 26. 子育て支援体制の充実

政策がめざす姿

- ・子どもが幼稚園、保育所等での質の高い教育・保育を受けることができています。
- ・子育ての負担が少なく、子育てしやすいまちになっています。
- ・地域の人に支えられ、子育てや子どもの成長に喜びを感じることができます。

現状

本市においては、子ども医療費の対象年齢の引き上げや保育料の軽減、不妊治療の助成や妊産婦への生活支援、幼稚園・保育所等における保育サービスの充実を図るなど、子育て支援の取り組みを進めています。

それにより「天草は子育てしやすい地域である」と感じる市民の割合は高まりつつあります。子育てに関する相談の内容には、一般的な育児に関する相談から、家庭環境の課題など複雑に絡み合った相談まで、内容の幅が広く、複雑で多岐にわたっている状況です。

そのため、地域の中で支え合う支援体制と専門性を要する支援体制の整備が求められています。

課題

子育て支援は、利用する保護者によってニーズは異なり、ひとり親世帯や特別な支援を要する子ども・家庭など、それぞれの課題に応じた支援が重要となっています。

また、子どもが健やかに生まれ、育つためには、子育て期における支援だけでなく、妊娠から出産期を含めた切れ目のない支援体制の整備や行政におけるサービスに加えて、地域の支えあいの中で子育てを支援する取組みの推進が必要です。

施策計画 I 地域で支える子育て支援の推進

計画内容

子育てを安心して楽しみながらできるように、全ての子どもと子育て世代を、地域住民（ボランティア）、社会福祉事業者（社会福祉法人、NPO法人）など、市民との協働により社会全体で支えていく取組みを推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
子育てを支援する活動に参加したことのある市民の割合	%	-	10.3	- 15.0

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

天草市子ども・子育て支援計画

施策計画 II 妊娠から子育てまで切れ目ない支援体制の整備

計画内容

妊娠、出産、育児に関する不安や悩みを解消する取組みや、子育てに係る負担軽減の取組みにより安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる市民の割合	%	19.4	31.7	30.9 42.3

<関連計画>

天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画

天草市子ども・子育て支援計画

★市民ができること

- 子育てに関する情報やサービスを活用します。
- 地域において子育ての支援者、相談者となり地域ぐるみで子育てを支えます。

政策 27 . 自然環境の保全と低炭素社会の実現

政策がめざす姿

- ・多様な生物が生息する自然環境の保全が図られています。
- ・市民が自ら考え行動し、行政と連携した環境保全活動が行われています。
- ・環境に負荷を与える活動が抑制されています。
- ・再生可能エネルギーの利用促進により、温室効果ガスの排出量が削減されています。

現状

従来の産業活動に伴う大気汚染や水質汚濁、都市化に伴う緑・水辺の減少などの環境問題は、地球規模での環境汚染や自然の衰退をもたらし、生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

温暖化対策の一つとして、太陽光発電による再生可能エネルギーの利用促進を図り、低炭素社会の構築に向け取り組む一方、省エネルギーのためのリサイクルやエコに取り組む企業及び個人が増えつつあります。

課題

様々な機会を通して、自然環境や環境保全のための啓発活動を行うとともに、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減目標を達成するための具体的な手段を明確にし、行政・事業者・市民が一体となった取組みを進めていくことが求められています。

施策計画 I 自然環境保全活動の推進

計画内容

動植物、生態系、水資源などの自然環境の保全又は創造に関連した里地・里山・里海づくり等の各施策について、他の部門の政策、施策計画と連携を図りながら、総合的かつ計画的に実施します。

自然環境ボランティア活動を推進し、自然環境の保全を図ります。また、各種団体等と連携を図り、市民等が主体的に実施する環境美化活動を推進するとともに、他の部門の政策と連携を図りながら推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値	
				2022年度目標値	
環境保全活動を行っている市民の数	人/年	13,000	-	-	21,000

<関連計画>

天草市環境基本計画、天草市一般廃棄物処理基本計画

施策計画 II 温室効果ガス排出の少ない低炭素社会の実現

計画内容

住宅用太陽光発電システム及び蓄電システム設置に対しての支援を継続して実施とともに、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーについても、関係する部署や民間企業等とも連携を図りながら、環境にやさしいまちづくりを進めます。また、各分野での省エネルギーの取り組み事例や対策例、効果などの情報を広く市民や事業者に提供し、各主体が一体となって、温暖化対策を推進します。さらに、市が率先して、電気や水の節約、冷暖房のこまめな調節を推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
太陽光発電施設による発電出力	kW	20,618	50,340	30,589 52,943
蓄電システム容量(天草市補助利用分)	kWh	-	244	- 1,886

<関連計画>

天草市環境基本計画

★市民ができること

- ・環境保全活動や清掃・美化活動を行います。
- ・自然エネルギーを有効に活用します。
- ・電気製品や自動車等を購入するときは、省エネ家電や省エネグッズ、低公害車などを優先的に購入します。
- ・公共交通機関や自転車を利用するなど、自動車の利用を可能な限り減らします。

政策 28 . 快適な生活環境の充実

政策がめざす姿

- ・公害のない快適な生活環境のなかで、市民の生活が営まれています。
- ・市民の動物愛護精神が高まり、適正な動物飼育が行われています。
- ・「もったいない」という物を粗末にしない意識が、市民へ浸透しています。
- ・ごみの発生が抑制され、資源化が進んでいます。
- ・既存施設も更新され、効率的な運営が行われています。

現状

工事等に伴う騒音・振動や、悪臭、空き地に繁茂した雑草に関することなど生活環境に影響を及ぼす相談が寄せられています。

また、野良猫、野犬、その他鳥獣による生活環境被害の相談とあわせ、ペット飼育者のマナーに関することなど、動物に関する苦情や相談が多岐に渡り寄せられています。

環境美化推進員の指導のもと、分別収集などの実施により市民の環境に対する関心は高まっています。少子・高齢化などの影響による人口減少が進む中、ごみの総排出量は徐々に減少しています。なかでも資源物については、より一層の減少傾向にあり、資源化率はほぼ横ばいで推移しています。

環境施設等については、老朽化が進むなか、補修等を行い施設の延命化を図っています。

課題

騒音・振動・悪臭などの公害については、各法令に照らし対応していますが、事業者と苦情申立者間の調整が必要です。また、住宅地における雑草繁茂については、所有者に適正管理をお願いしていますが、相続人不明の場合や市外在住者については対応が困難な場合もあり、その対策について検討する必要があります。

ペット飼育者のマナー指導については、強制力がないために注意するに留まっており、引き続き飼育者へ対し意識啓発を行い、周囲へ配慮する意識を高めていくことが必要です。

ごみの減量・資源化は、廃棄物の発生の抑制、再使用、再生利用いわゆる3Rを基本とする取り組みを推進するとともに、「ゼロ・エミッション」の取り組みをさらに推進する必要があります。また、環境問題は、一人ひとりが関心を持ち、常に環境に配慮した行動をとることが重要であり、理解を深めるとともに、環境教育を推進していく必要があります。

環境施設については、施設の老朽化も進行しており、計画的な改修や更新を行う必要があります。

施策計画 I 生活環境の充実

計画内容

大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害の未然防止を目的として、各種の届出において、引き続き適正な指導を行います。また、ダイオキシン類や環境ホルモン等、人の健康に将来に渡り重大な影響を与える化学物質の削減や適正管理に向けての取組みを推進します。

ペット飼育者のマナー向上のための啓発を推進します。また、獣医師会と協力し、去勢・避妊手術の取組みを推進し、さらに、狂犬病の発生・まん延を防ぐため、予防注射の接種率の向上に努めます。

清潔で衛生的な生活環境を保持するため、空き缶等のポイ捨て防止を促す啓発活動や、空き地の適正管理を促す啓発活動を自治会等との連携を図りながら、市民と行政が一体となって地域美化に向けた活動を推進します。

火葬場施設の快適な利用に向け適正な運営を図るとともに、既に耐用年数を迎えている牛深火葬場については、2020年度の完成を目指に建設を進めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
生活環境に関する苦情件数	件/年	278	210	250 190

<関連計画>

天草市環境基本計画、天草市一般廃棄物処理基本計画

施策計画 II ごみ減量化・資源化の推進と循環型社会の実現

計画内容

各種団体等への3R(発生抑制・再使用・再生利用)を基本とする環境学習を通じた啓発活動に努め、生ごみ処理容器等の設置、資源物回収活動団体への支援を行うとともに、環境美化推進員等との連携を強化し、更なるごみの減量化・資源化を図ります。さらには、事業系一般廃棄物の分別・収集と資源化の徹底を図ります。

環境施設等については、計画的な補修等を行い、施設統合を見据えた維持管理を行います。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
資源化率	%	23.2	22.6	28.0 28.0

<関連計画>

天草市環境基本計画、天草市一般廃棄物処理基本計画

★市民ができること

- ・騒音規制法等に則った建設作業に努めます。
- ・ペットの飼育についてはマナーを守った適正飼育に努めます。
- ・ごみの発生抑制に努めます。
- ・ごみの資源化に努めます。

政策 29 . 災害に強いまちの形成

政策がめざす姿

- ・それぞれの地域において、防災対策が確立されています。
- ・自主防災組織の活動が活発で、自助・共助の防災体制が確立されています。
- ・あらゆる情報伝達手段が整備され、災害に関する情報取得が確実に実行できます。
- ・災害発生時には、官民連携による支援体制が確立されています。

現状

熊本地震の発生や近年の異常気象による浸水被害や土砂災害等が増加しており、これまで防災に対する施策として避難所の看板や電柱等への標高表示看板の設置、土砂災害及び浸水の被害想定区域や避難所等を表示した総合防災マップの作成等を実施しています。また、地域が主体となった避難訓練の実施、各地域の避難路等への原材料支給、自主防災組織への活動活性化補助事業等、地域独自において防災意識の向上を図る取り組みにも支援をしています。

そして、防災行政無線の整備により、本庁での一体的な運用と全国瞬時警報システム（J-ALERT）との自動連携が可能となっています。

さらに、災害発生時を想定し、業務継続計画（BCP）に基づき、行政サービスの早期回復を図っています。

課題

市民の防災に対する意識は高く、生命、身体、財産を守り、生活や経済に与える影響が最小となるような施策が求められています。このため、情報伝達に対する市民の不安解消を図り、防災行政無線、メール、FMラジオ等の多重・多様な情報伝達手段により、緊急時や災害時には、きめ細やかな情報伝達に努める必要があります。

また、大規模災害が発生した場合は、行政の対応には限界があり、自助・共助の取り組みと支援体制の充実が求められています。そのためには、自主防災組織を中心として地域の防災力を高めるとともに他の自治体及び民間企業との連携を強化し、災害協定の締結を進めることができます。

また、災害復旧工事は、被災状況把握から復旧事業実施において、時間を要する場合がありますが、生活に支障のある公共施設については早急な復旧が求められます。

施策計画 I 地域ぐるみの防災活動の推進

計画内容

防災行政無線は、各地域の継続的な訓練を通じて効果的な運用を図ります。また、備蓄品及び資機材の整備に併せて、自主防災未組織の地域に対して防災リーダーの育成と組織化を推進し、「総合防災マップ」を利用した防災図上訓練、消火栓を活用した実践的な消火訓練等を実施することで既存の組織の充実と地域住民総参加の防災活動を推進します。

さらに、河川・海岸・道路などの機能保全に努め、災害防止を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
災害等に強いまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	%	32.2	47.5	43.7 55.2

〈関連計画〉

天草市地域防災計画

施策計画 II 災害時の支援体制の充実

計画内容

災害時応援協定の締結団体との連携強化を図るとともに民間事業者を含めた各種防災関係機関等と災害時の応援協定をさらに充実させます。

また、天草市地域防災計画書の適宜見直しを行うとともに、災害復旧活動の円滑な実施や非常時の行政サービスの早期回復を図るために、訓練を通して業務継続計画(BCP)の定期的な見直しを行います。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
災害時応援協定数	件	-	31	- 35

〈関連計画〉

天草市地域防災計画

★市民ができること

- ・戸別受信機に加えてFMラジオ等あらゆる手段を活用することにより、自ら防災に関する情報の収集に努めます。
- ・自主防災組織等の防災訓練に積極的に参加します。
- ・家内で転倒・落下防止策を万全にし、防災用品や非常用備蓄食品等を準備しておきます。
- ・日ごろから避難所と避難経路を確認し、異常気象時は早い段階での避難を心がけます。

政策 30. 消防・救助・救急体制の整備

政策がめざす姿

- ・市民の防火意識が高まって、火災が少ない安全な住みよいまちになっていきます。
- ・消防施設の整備が進み、初期消火の体制が整っています。
- ・地域防災を担う消防団の活動が充実し、体制が確立されています。
- ・医療機関と連携した救急・救助体制が整備されています。

現状

消防は、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、風水害や地震などの自然災害、各種事故などに対する救急・救助業務など広範囲にわたり、被害の軽減や安全確保に努めています。

これまで、平成25年度に天草広域連合消防本部、平成28年度に御所浦分署及び新和分署、平成29年度に北消防署の新庁舎建設により、防災拠点としての機能回復を図りました。また、消防救急無線は、デジタル化により、消防・救助・救急体制の整備における施設等の整備は確立されてきています。

課題

地域の消防防災の要である消防団については、平成24年4月より機能別団員制度を導入していますが、消防団員数が減少傾向にあり、入団促進と団員が活動しやすい環境整備を同時並行的に進めていく必要があります。

また、資機材の購入、防火水槽や格納庫の整備など、消防施設の充実は迅速な初期消火活動及び防火活動にとって必要不可欠なものであり、今後も計画的に整備を進めていくことが必要です。

施策計画 I 消防・救助・救急体制の充実

計画内容

人口が減少する中で、機能別団員制度や消防団協力事業所表示制度を活用し、消防団員が活動しやすい環境の整備、団員の確保に努めます。また、消防団を地域全体で応援する仕組みを充実させるとともに、消防団のイメージアップと魅力づくりを推進します。さらに、初期消火で必要な消防水利も計画的に整備を進めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
消防・救急活動等に安全・安心を感じている市民の割合	%	60.8	70.3	69.6 78.4

★市民ができること

- ・自主的な消火訓練に積極的に参加します。
- ・消防団員への理解を深め、活動しやすい環境づくりに協力します。
- ・救命講習会に積極的に参加し、普及啓発に努めます。

政策 31 . 防犯対策・交通安全の推進

政策がめざす姿

- ・市民が、防犯意識をもち、犯罪の起きにくいまちになっています。
- ・市民が、交通安全意識をもち、事故の起きにくいまちになっています。
- ・安心安全な交通環境をめざし、交通安全施設が整備されています。

現状

全国各地において、殺人や強盗事件をはじめとする凶悪かつ悪質な犯罪や子供たちがインターネットを介して犯罪に巻き込まれる事案、また、連れ去られる事案が後を絶たない今日、本市においても例外ではなく身近な問題として捉える必要があります。

交通安全の推進については、関係機関と連携し交通安全教育及び交通事故防止活動を行っていますが、本市では高齢者の増加に伴い、高齢者の交通事故による死傷者数が全体の約半数を占めており、今後、高齢者が加害者及び被害者となる事故の増加が懸念されます。また、交通安全施設については、計画的に整備を図っていますが、既存施設の老朽化も進んでいます。

課題

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、不審者による子どもたちへの声掛け事案や窃盗が増加傾向にあり、市民の安心安全のため地区振興会や防犯ボランティアによる防犯パトロール隊を支援するなど、犯罪を未然に防止するための取り組みが求められています。

また、高齢者の交通事故防止を図るため、関係機関と連携した効果的な交通安全教育の実施と、高齢者に多い、重大事故に繋がりかねない物損事故の対策が必要となります。

更に、危険箇所への道路照明や道路反射鏡、道路標識の適正な設置など、安心安全な交通環境の整備が求められています。

施策計画 I 防犯対策の推進

計画内容

地域における自主防犯組織の活動は、犯罪抑止の有効手段であることから、防犯協会と連携し自主防犯組織への支援を行います。また、関係機関（警察署、防犯協会、ボランティア団体）との連携を強化し、犯罪の未然防止に努めます。さらに、防犯カメラの普及促進及び、天草市安心安全メールや市広報紙、各地区振興会だより、みつばちラジオ等を活用し、防犯情報の発信と啓発活動に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
犯罪認知件数	件/年	355	209	320 159

施策計画 II 安全な交通環境の充実

計画内容

交通事故を防止するため、参加型・体験型の交通安全教育や住民の交通安全パトロール活動を推進します。特に、高齢者の交通事故防止の推進を図るため、警察署はもとより自動車メーカーの協力を得て、セーフティーサポートカーを使用した交通安全教室を実施するとともに、老人クラブを対象とした交通安全教室についても、市内全地区で実施するよう取り組んでいきます。夜間における事故防止及び歩行者や通行車両の安全確保については、反射材の活用等の普及並びに交通安全施設の適正な整備を行い、交通環境の充実を図ります。

また、全公用車にドライブレコーダーを設置し、職員の安全運転に対する意識の向上と交通事故防止に努めます。さらに、交通事故・犯罪等が発生し警察署から依頼があった場合は、「ドライブレコーダーの記録データ提供に関する協定書」により、データ等の提供に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
交通事故発生件数	件/年	193	105	168 84

施策計画 III 防犯・交通安全の総合的な政策の推進

計画内容

防犯対策・交通安全対策の推進について、これまで、関係機関・団体と施策ごとに協議等を実施してきましたが、様々な諸問題に迅速に対応していくためには、防犯・交通対策を一体的に協議し推進する仕組みを構築する必要があります。そのため今後は、関連する協議会等の整理・統合化を図り、総合的な政策の推進に努め、各施策を展開します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
犯罪や交通事故にあわないよう意識した行動をとっている市民の割合	%	—	89.6	— 93.1

★市民ができること

- 日頃から、となり近所との「あいさつ」や「声かけ」に努め、「鍵かけ」を励行します。
- 一人ひとりが事故を起こさない、事故に遭わないよう心がけます。
- 地域ぐるみで交通安全・防犯活動を行います。

政策 32 . 消費生活の支援

政策がめざす姿

- ・市民が、気軽に相談を受けられる体制が整備され、安心して生活しています。
- ・複雑・多様化する消費生活問題を解決するための支援が行われています。
- ・関係機関との連携による生活困窮者の支援体制が構築されています。

現状

近年の高度情報化社会や規制緩和・国際化等の進展により、新たな商品や役務の提供など消費生活の質や豊かさを求める一方で、消費者トラブルが急増しており、その内容も複雑多様化するなど消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。訪問販売、送り付商法、インターネットに関するトラブルなど、消費者の知識・経験不足につけ込んだ様々な悪質商法が発生しており、若者や高齢者が被害に遭うケースが増加しています。また、最近では、高齢の女性を対象とした架空請求詐欺被害も全国的に非常に多く発生しており、本市でも被害が発生しています。

さらに、経済の低迷による多重債務についても、大きな社会問題となっています。

課題

市消費生活センターは、消費者被害のトラブル解決や未然防止のため、消費者からの相談に対する的確かつ迅速な対応や、悪質商法・詐欺に関する情報の周知・啓発が求められています。

消費生活センターの活動について周知することにより、消費者が様々なトラブルに巻き込まれた際に、身近な窓口として気軽に相談できるようにするとともに、消費者自らが必要な知識や情報の収集に努め、被害に遭わないようにすることも重要です。

また、多重債務については、自殺や家庭崩壊など、本人や家族等に大きな影響を与えることから、関係機関との連携による生活支援などの対策が求められています。

施策計画 I 消費者保護対策の推進

計画内容

年々、悪質巧妙化する消費者被害の未然防止と救済に向け、関係機関と情報の共有化を図り、消費者トラブルに遭わぬいための小中高生を含むすべての年代を対象としたセミナーや出前講座による啓発活動及び消費生活全般にわたる相談受付や助言を行います。また、生活困窮者(多重債務者)においては、庁内及び関係機関と連携して支援体制のさらなる充実に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
相談件数	件/年	584	732	584 584

★市民ができること

- ・消費者被害に遭わぬいため、関連情報の収集と自己防衛に努めます。
- ・被害に遭った場合には、関係機関へ早めに相談します。

政策 33. 良好なまちなみの形成

政策がめざす姿

- ・適正な土地利用によって、都市と自然が調和したまちになっています。
- ・道路や公園等が、安全で快適な施設になっています。
- ・良好なまちなみや景観が形成され、美しいと感じるまちになっています。

現状

急速な少子・高齢化、若者の流出などによる人口減少、また、中心市街地の空き店舗の増加や雇用の場の不足などによる経済活動の縮小が進行する地方都市共通の社会情勢を踏まえつつ、「都市計画マスターplan」、「天草市景観計画」、その他の関連計画とあわせた効果的な都市施設の整備に加え、土地利用の規制・誘導や多様な地域資源等を有効活用した、良好なまちなみの形成並びに、「公園施設長寿命化計画」等による公園施設の適正な維持管理に向けた取組みを推進しています。

課題

秩序ある適正な土地利用を基本において、都市計画道路、公園など都市施設を中心とした、地域の活性化や定住、交流人口の増加に寄与するまちづくりの進展とともに、「天草市景観計画」の啓発による景観意識の高揚、豊かな自然、歴史、文化など天草の特性を生かした良好なまちなみ景観の創出、花いっぱい運動の推進による街路景観の形成、さらに、「公園施設長寿命化計画」に基づく施設の改築・更新、適正な維持管理による利便性、安全性への対応及び地域協働による公園管理など、持続可能で総合的なまちづくりの推進が求められています。

施策計画 I まちなみの形成

計画内容

都市の骨格をなす都市計画道路の効果的な整備並びに土地利用の規制・誘導により、地域に適した取組みを目指すとともに、その情報を市民に発信し共有しながら、良好な地域景観の形成や住民意識の高揚を図ります。

また、市民の交流・憩いの場である公園施設の改築・更新により、安全性や利便性の向上に努めるとともに、地域との協働によって施設の維持管理に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
良好なまちなみ景観が形成されていると感じている市民の割合	%	43.1	57.1	54.6 66.1

<関連計画>

天草市都市計画マスターplan、天草市景観計画

★市民ができること

- ・身近な公園や自宅周辺の緑化に努めます。
- ・地域の美化活動には、積極的に参加します。
- ・景観協定などまちなみのルールづくりに参加します。

政策 34. 住環境の整備

政策がめざす姿

- ・市民が、快適に住み続けることができる環境ができます。
- ・市民が安心して、安全に暮らすことができるようになっています。
- ・空家等の危険家屋について、安全対策が講じられています。

現状

市営住宅は、主に住宅に困窮する低所得向け住宅として管理運営を行っていますが、安全で快適な住まいを長期継続的に確保するため、天草市公営住宅等長寿命化計画を策定し、必要な改修や解体、入居者等への払下げを行っています。

一方、最近の統計調査によりますと昭和56年以前に建設された耐震性が不明な住宅が42%存在しており、大地震が発生した場合、それらの住宅の倒壊を招く恐れがあります。

また、国の調査によると本市の空家率は県下で最も高い状況で、市が実施した老朽危険家屋実態把握調査において多くの老朽危険家屋の存在が判明しています。本市では人口及び世帯数が減少する一方で、今後もその増加が見込まれています。

課題

市営住宅には建設後相当の期間を経過し、耐用年数を大幅に超過したものがあることから、建替えや用途廃止を行う必要があります。あわせて、今後も活用を図る住宅については安全性の確保、居住性向上などの改修を計画的に実施することが必要です。

また、民間住宅については、早急に耐震診断を実施し、耐震性能の有無等を確認のうえ、耐震化の推進を図る必要があります。また、高齢者等に配慮したユニバーサルデザインに基づく建築物整備に対する支援も必要です。

住宅地における空家等の雑草繁茂や老朽危険空家については、所有者等に適正管理のお願いをしているところですが、所有者意識の希薄化や地域的な問題などにより、長年放置され、老朽危険家屋化していくことから、管理不全の解消を行う対策の検討が必要です。

施策計画 I 公営住宅の機能更新

計画内容

安心で安全な公営住宅を提供するため、天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き活用を図る市営住宅については、長寿命化、安全性の確保、居住性向上のための改修事業を実施します。また、耐用年数が経過し老朽化等が著しい住宅については、建替え、用途廃止の推進を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
市営住宅改修等進捗率	%	6.4	17.1	65.4 100.0

<関連計画>

天草市住宅マスタープラン

施策計画 II 既存建築物の安全・安心化の推進

計画内容

地震に強いまちづくりを推進するため、ハザードマップを活用した周知に努め、耐震性が不明である戸建て木造住宅の耐震化を図ります。また、既存建築物のユニバーサルデザイン化を図るため、助成制度の活用を推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
自宅が地震に耐えうる状態になっていると思う市民の割合	%	22.3	42.3	31.9 54.0
誰もが安心して病院やショッピングセンターなどを利用できていると思う市民の割合	%	48.3	51.3	59.0 69.7

<関連計画>

天草市住宅マスターplan、天草市建築物耐震改修促進計画

施策計画 III 空家等対策の推進

計画内容

空家等に関する市民意識の醸成に努め、その発生予防を推進するとともに、周辺住民の生活環境に影響を及ぼす空家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法による指導や本市老朽危険家屋等除去促進事業補助金を活用した計画的な解体・除去の促進を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
老朽危険家屋の指導実績割合	%	-	13.3	- 100.0
老朽危険家屋等補助金を利用した解体件数(累計)	件	-	179	- 360

<関連計画>

天草市住宅マスターplan、天草市空家等対策計画

★市民ができること

- ・住みやすい天草でこれからも生活していきます。
- ・住宅の耐震化を図っていきます。
- ・住宅等の適正管理に努めます。

政策 35. 上下水道の整備

政策がめざす姿

- 安心で安全な水が、将来にわたって安定的に市民に供給されています。
- 災害に強い水道インフラが整備され、有収率が向上しています。
- 汚水処理施設が安定的に機能し、公共用水域の水質が保全されています。
- 上下水道事業が効率的に運営され、経営が安定しています。

現状

水道事業においては、旧簡易水道事業を統合し、市内水道事業の一体的な事業経営が可能となりました。会計統合を先行しましたが、今後は施設の統合や給水区域間の管路接続により、より効率的で安定的な水の供給が可能となります。

下水道事業は、集合処理4事業を会計統合し、地方公営企業法の規定の全部を適用しました。このことにより、企業としての経済性を発揮するよう、合理的で能率的な経営が可能となりました。

課題

水道事業においては、昭和40年代前後に布設された水道管が多く、老朽化により漏水の原因となっています。また、人口減少等に伴い年々有収水量が減少しており、営業収益に影響を及ぼしています。

下水道事業は、昭和53年供用開始の公共下水道事業の処理場とポンプ場が、大規模な更新時期を迎えており、併せて耐震対策を講じる必要があります。また、処理区域の拡張は概ね完了したものの、汚水処理人口(普及率)が増加しないことにより営業収益が伸び悩む一方で、材料費や人件費等費用の増加により、将来的な経営悪化が懸念されます。

施策計画 I 暮らしを守る水道の整備

計画内容

老朽管の計画的な布設替えにより、有収率の向上を図るとともに、耐震用の材料を使用することで、老朽施設の更新と災害に強いインフラ整備を同時に進めます。また、水道による給水が困難な地域においては、小規模水道施設整備補助事業により、暮らしの水を確保します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
有収率*	%	85.2	84.6	86.4 88.0

*「有収率」とは、給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

施策計画 II 生活排水処理施設の整備・更新

計画内容

老朽化した本渡浄化センター並びに今釜新町ポンプ場については、国庫補助事業を活用し、適正な改築更新により、汚水処理及び雨水排除の機能の保全を図ります。また、個別処理区域においては、浄化槽設置補助事業を推進し、汚水処理普及率の向上を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
汚水処理人口(普及率)	%	62.6	67.0	68.2 74.1

〈関連計画〉

天草市一般廃棄物処理基本計画

★市民ができること

- ・毎日使う水道水を大切にします。
- ・下水道に油や異物を流さないなどのルールを守ります。
- ・海や川の水質保全のための下水道整備の趣旨を理解し、積極的に接続します。

政策 36. 機能的な交通基盤の整備

政策がめざす姿

- ・機能的で安心安全な交通網の形成により、多様な交流、地域の活性化につながっています。
- ・本渡道路が整備され、朝夕の交通渋滞が緩和されています。
- ・身近な道路が整備され、通勤や通学、買い物などが便利になっています。
- ・人・物・情報等の円滑な移動、伝達が可能となり、地域の産業が発展しています。

現状

本市は県内で唯一、熊本県が進める「90分構想」の未達成地域であり、上島と下島は天草瀬戸大橋のみで結ばれ、代替路線がないことにより災害時の緊急輸送等の確保ができず、橋梁周辺部では交通渋滞が慢性化しています。このような状況の解決を図るため、平成29年度から本渡道路の整備工事が進められています。また、改良が必要な主要道路、生活道路も多く、あわせて、老朽化が進む既存の道路施設や港湾施設などの機能低下対策も重要度を増しています。そして、九州西岸地域の軸となる「島原天草長島連絡道路」は、関係3地域一体となり交流や、路線指定要望活動等を行っていますが、平成20年度から建設に向けた国の調査が凍結されています。

課題

天草地域内外の交流、産業振興を図るとともに、事故、災害等発生による車両の通行不能などの住民不安を解消するため、本渡道路の早期完了・供用を図る必要があります。更に国県道、及び主要な市道等、並びに港湾施設などの交通基盤の総合的な整備促進が必要です。また、施設の安心安全な利用の確保のためには、計画的な施設の長寿命化対策を講じていくことが急務となってきます。そして、「島原天草長島連絡道路」など架橋関連道路については、関係機関への働きかけを着実に継続していく必要があります。

施策計画 I 陸上交通基盤の充実

計画内容

国県道路の整備完了を図るため、熊本県との協力体制を強化し、関係機関等への継続的な要望を行い、必要性を強く訴えていきます。

生活拠点間主要道路の整備を促進し、生活圏内の円滑な移動を実現します。また、老朽化が進む施設の長寿命化対策を計画的に行い、安心安全な利用を継続させます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
生活拠点間を結ぶ道路が充実していると感じる市民の割合	%	40.7	49.3	50.9 61.0

施策計画 II 第二瀬戸大橋を含む本渡道路の早期完成

計画内容

本渡道路の早期完了を図るため、熊本県との協力体制を強化し、関係機関等への継続的な要望を行い、必要性を強く訴えていくとともに開通を見据え、本渡港周辺の環境整備構想を推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
本渡道路事業進捗率	%	0.8	14.4	100.0

施策計画 III 地域に密着した生活道路等の整備改修

計画内容

市内各地域における日常最も利用する生活道路等について、講すべき課題を的確に捉え、排水施設、舗装、交通安全施設などを整備改修し、支所機能を充実させることによって、安全性・利便性を向上させます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
地域内の道路が安全に利用できていると感じる市民の割合	%	—	40.9	— 50.0

施策計画 IV 港湾施設の充実

計画内容

老朽化が進行している港湾施設や海岸施設に対し、将来の改良・更新コストを抑制することを目的として、港湾施設長寿命化計画及び海岸保全施設長寿命化計画を策定し、予防保全的な維持管理を行い、船舶の停泊、旅客の乗降、貨物の荷役等の作業が安心・安全に行える施設として、また背後地の防護機能確保のため、整備・補修を行います。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
港湾施設が機能を保持している割合	%	89.5	90.6	97.1 100.0

★市民ができること

- ・道路などの清掃活動を積極的に行います。
- ・過積載防止など基盤施設を大切にし、適正な維持管理に寄与します。
- ・幹線道路開通に照準を合わせ、交流活性化の態勢を整えます。

政策 37. 情報化の推進

施策がめざす姿

- ・情報基盤の更なる利活用により、快適で暮らしやすいまちとなっています。
- ・情報基盤及びシステムの利活用による産業支援、販路拡大、起業支援がなされています。

現状

現代社会においては、本格的な高度情報通信社会となり、情報化は急速に進歩し、情報化にかかる技術革新が飛躍的に進んでいます。また、携帯電話からスマートフォン、パソコンからタブレットへの移行が進み、インターネットの普及など、市民の生活様式も大きく変遷しています。

さらに、政府の「世界最先端デジタル国家創造宣言」が閣議決定され、その中で公共サービスがワンストップにより誰でもどこでも受けられるように、電子行政サービスの実現と行政改革への貢献がその柱のひとつとされています。

課題

本市では、情報通信技術の進展に伴う高度化・多様化に対応するため、情報化の波に遅れることなく、最新の情報化技術を取り入れてきました。また、これからは、市民サービスの向上、行政事務の効率化、地域の活性化を図るため、いかに活用していくかが重要となっています。

また、広大な面積を誇る本市において、超高速ブロードバンドが整備されていない地域や天草市コミュニティFMが受信しにくい難聴地域が存在しており、情報化の推進をすすめるためには、情報通信環境格差の解消及びコミュニティFM受信環境の整備推進が求められています。

施策計画 I 情報化社会における安心・安全なまちづくりの推進

計画内容

安心・安全で快適なまちづくりに向け、地域情報化の充実に向けた利活用を図ります。また、システム安定運用のため機器の保守・更新を計画的に進めます。また、市民の情報交流ツールでもある「天草Webの駅」の利用促進、天草市コミュニティFM「みつばちラジオ」を活かした情報発信強化に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
「天草Webの駅」会員登録数	人	14,358	26,493 ※2017年度	20,000 30,000
みつばちラジオを聴いている市民の割合	%	-	32.6	- 50.0

<関連計画>

天草市地域情報化計画

施策計画 II 情報化社会における基盤の強化並びに利活用の推進

計画内容

有線・無線・衛星による通信方法や情報端末など、高度化及び多様化する社会情勢において、市民が必要とする情報を容易に得られるよう、地域間の通信環境の格差解消を進め、利便性が高く機能的な情報通信基盤の拡充を図ります。また、本市の光ケーブルにおいては、今後も行政運営、福祉、医療及び防災などへの活用に加えて、通信事業者への貸し出しによる利活用を推進します。天草市コミュニティFMにおいて、難聴地域が存在することから、解消へ向け段階的に整備を実施します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
利用事業者数(累計)	件	29	39	35 50

<関連計画>

天草市地域情報化計画

★市民ができること

- ・「天草Webの駅」の会員になり、まちづくり、情報の受発信をします。
- ・みつばちラジオを活用して、市政やイベント情報などを取得します。

政策 38 財政基盤の強化

政策がめざす姿

- ・持続可能な行財政運営ができる必要な財源が確保されています。

現状

本市の財政状況は、歳入については、人口減少、少子・高齢化による税収の減少、また普通交付税の合併算定替期間が終了するなど、今後、大幅な一般財源の減少が予想されます。市債については、将来負担の増加を抑制するために毎年度の償還額の範囲内で借り入れることとしています。

また歳出では、人件費については定員適正化計画に沿った職員数の削減が行われており、決算額も減少傾向にあります。普通建設事業については、天草市庁舎建設事業、防災行政無線整備事業、天草市複合施設整備事業や天草市イルカセンター整備事業など、いずれも将来に向かって必要な投資としての大型事業の整備が短期間に集中しており、高水準で推移しています。

課題

普通交付税が、2016(平成28)年度より段階的に縮減され2021年度から一本算定になることから、歳入に見合った財政運営が求められることになります。そのため、限りある財源を有効に活用するためには、自主財源の確保を推進するとともに、PDCAサイクルのもと事業の選択を行う必要があります。

また、合併特例債の発行期間が、2025年度まで延長されましたので、大型事業及び公共施設の老朽化対策事業については、年度間での平準化を行い、後年度負担を考慮する必要があります。

施策計画 I 財政運営の健全化

計画内容

厳しい財政状況の中で、持続可能な行財政運営を行うためには、歳出のゼロベースでの見直しと自主財源の確保による財政の健全化が必要となっています。さらに、普通交付税の合併算定替期間が終了する2021年度以降も健全な財政運営を行うためには、「行政を経営する」という視点に立ち財政健全化に取り組むことが必要です。

このため、中長期的な財政見通しに基づく財政運営の指針となる「天草市行政経営改革大綱」により、健全で持続可能な行財政運営を確保するとともに、次世代への負担を軽減し、未来に向けた必要な投資を進めていきます。また、第三セクターの経営健全化の推進に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度見込み)	前期設定目標値
				2022年度目標値
市債残高(普通会計)	百万円	56,232	54,925	53,411 51,693

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

施策計画 II アウトソーシング※によるサービスの維持と財政支出の削減

計画内容

政府が平成27年6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、歳出改革の一つとして「多様な行政事務の外部委託等の推進」が打ち出されています。このことから、これまで取り組みが進んでいない、専門性が高いが定型的な業務について、アウトソーシングを計画的に推進し、サービスの維持と財政支出の削減に取り組みます。

※「アウトソーシング」とは、事務事業の外部化のことであり、その手法として民間委託や多様な任用形態(非常勤職員(2020年4月以降は会計年度任用職員)、再任用職員)の活用等がある。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
アウトソーシング実行計画の達成割合	%	—	0	— 100

〈関連計画〉
天草市行政経営改革大綱

★市民ができること

- ・市の計画、財政事情や議会活動などに、関心を持つようにします。
- ・受益者負担の原則を理解し、税金や使用料などを期限までに納付します。

総務・企画部門【経営方針：持続可能な行政経営ができるまちづくり】

政策 39 ファシリティマネジメントの推進による 適正配置と財政支出の削減

政策がめざす姿

- 市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がなされています。

現状

市町合併前の各市町において、フルセット主義により公共施設を整備してきたことから、合併後の1市としての保有量が多くなっています。また、人口減少等による公共施設の利用需要の変化があります。

公共施設は、すでに、建築後30年以上を経過している施設が多く、今後、大規模改修や建替え等が必要となります。公共施設の老朽化対策や需要に応じた施設整備を継続するためには、財政面で大きな負担となります。

課題

市民の利便性について十分に配慮しながら、公共施設の有効かつ効果的な活用ができるよう、公共施設の最適な配置を実現しなければなりません。

そのため、財政負担の軽減、平準化を考慮し、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた管理運営を行う必要があります。

また、普通財産については、財産としての効率的な管理や処分方法について検討します。

施策計画 I 行政財産^{*}のファシリティマネジメントに基づく管理運営

計画内容

市民サービスの向上と行政改革の観点から、本市が所有する財産の有効活用、民間活力の活用及び管理経費の最小化を図るため、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた管理運営を行います。公共施設等総合管理計画及び同計画に基づき策定した公共施設等再配置・個別施設計画により①保有総量の縮小(統合・複合化等)、②効果的かつ効率的な利用促進、③長寿命化の推進を図っていきます。また、公共施設等の修繕・更新・取壊し等に係る経費総額は、毎年度、年次別財政計画の範囲内とし、保全計画作成において平準化を図ります。

※「行政財産」とは、市が目的をもって設置している施設等…庁舎、学校、図書館、公民館、公営住宅、公園など。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値 2022年度目標値
年次別財政計画の投資的経費 (普通建設事業分) ^{※1} と公共施設等の修繕・更新・取壊し等に 係る経費(見込み) ^{※2} の乖離金額の削減	億円	-	0	- 12 ^{※3}

※1 年次別財政計画の投資的経費(普通建設事業分)のうち公共施設等の修繕・更新・取壊し等に係る経費の4年間の総額120億円、※2 公共施設等再配置・個別施設計画の策定に伴い算定した平準化前の公共施設等の修繕・更新・取壊し等に係る経費の4年間の総額132億円、※3 ※1と※2の差額(乖離金額)

なお、この金額は2019～2020年度に各施設の保全計画を策定する予定にしており、変更がある場合があります。

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

天草市公共施設等総合管理計画

施策計画 II 普通財産※の売却・有効活用の推進

計画内容

普通財産を整理し、売却したり、施設解体により土地の利用価値を高めながら、普通財産の有効活用を図ります。

そのため、行政財産から普通財産に移管した財産の管理・処分方法等に一定の基準を設けます。また、処分方法等が決まった施設については、市民や民間企業等の利活用を促進するため、広く周知していきます。

※「普通財産」とは、特定の利用目的で使用しなくなった財産で貸付や売却ができるもの。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
普通財産売却額	千円	18,537	57,256	— 30,000*

※計画期間(4年間)の平均売却額。

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

天草市公共施設等総合管理計画

★市民ができること

- ・市の公共施設の配置、あり方について、理解を深めます。

政策 40. 組織力・職員力の強化

政策がめざす姿

- ・社会情勢に応じたスリムで機動的・効果的な組織となっています。
- ・必要な職員数を適正に管理し、効果的な人員配置ができます。
- ・専門的な能力等を備えた職員による質の高い行政サービスを提供しています。

現状

広範な市域に集落が点在する本市において、限られた人員で市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を推進し、より効率的・効果的な組織体制の構築に取り組んでいます。

また、必要な人材を計画的に採用するとともに、アウトソーシングの積極的な推進や再任用職員等の有効活用を図るなど、定員管理の適正化に努めています。

さらに、高度化・多様化する市民ニーズに対して、より質の高い行政サービスを提供するため、職位に応じた階層別研修や専門研修等を計画的に実施し、職員の能力向上と意識改革に取り組んでいます。

課題

今後も職員数が減少する中、社会情勢に応じたスリムで機動的・効果的な組織体制の確立と、新たな行政課題に弾力的に対応できる仕組みを構築するため、継続的に行政組織の見直しを図る必要があります。

また、必要な行政サービスを維持するため、人員の確保及び適正な人員配置に努めるとともに、質の高い行政サービスを提供するため、専門的な能力や知識を備えた職員の育成に取り組み、更なる職員能力・資質の向上を図る必要があります。

施策計画 I 組織の効率化・活性化

計画内容

限られた人員で市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を推進し、社会情勢に応じた行政組織の見直しを継続的に行います。また、新庁舎における行政組織についても、市民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図ります。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値 2022年度目標値
行政内の連携ができる と感じる市民の割合	%	56.4	68.3	65.0 73.5

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

施策計画 II 人員管理の適正化

計画内容

限られた経営資源の中で必要な行政サービスを維持するため、専門職を含めた人員の確保と適正な人員配置に努めます。また、高度化・多様化する行政課題に対応するため、アウトソーシングの積極的な推進や再任用職員等の有効活用を図り、計画に沿った適正な定員管理に努めます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
職員数 (病院等事業会計を除く)	人	1,042	885	882 759

〈関連計画〉
天草市行政経営改革大綱

施策計画 III 職員資質の向上

計画内容

高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、専門的な能力や知識を備えた職員を育成します。また、職員一人ひとりの意識改革・能力開発を推進し、市民目線で問題意識や責任感を持ち、新たな課題にも積極的に挑戦し対応できる職員を育成します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
専門研修で学んだことを実践していると感じる職員の割合	%	—	70.2	— 80.0

〈関連計画〉
天草市行政経営改革大綱

施策計画 IV 働き方改革の推進

計画内容

職員数の減少や業務の高度化・多様化などに伴い、職員の負担が増加しており、職員の健康管理に配慮するとともに、仕事と育児・介護の両立支援に向けた環境づくりを進める必要があります。このことから、時間外勤務の縮減や休暇取得を促進し、多様で柔軟な働き方を可能とすることにより、職員のワーク・ライフ・バランス※を実現し、職員の能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めます。

※「ワーク・ライフ・バランス」とは、「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
年次有給休暇の年間平均取得日数	日	—	9.7	— 10.0
ノー残業デーの徹底が実施できていると感じる職員の割合	%	—	59.8	— 80.0
働きがいがあると感じる職員の割合	%	—	77.8	— 80.0

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

★市民ができること

- ・市の組織及び定数管理等に常に关心を持つようにします。

政策 41 行政サービスの質の向上

政策がめざす姿

- 市政情報が広く伝えられ、市民が市政について知る機会が確保されています。
- 市民や地域の意見・要望などが、伝わりやすい体制が確保されています。
- あらゆる業務の改革・改善が日常的に行われている組織風土がつくられています。
- ICTを活用した行政サービスの充実に努めています。

現状

「市民ふれあい座談会」や「市長へのたより」などにより市民ニーズの把握に努めるとともに、市民と行政が協働によるまちづくりを推進するため、広報紙やホームページに加えてコミュニティFMなどで市政情報を発信し、市民との情報共有を図っています。

また、限りある経営資源で行政サービスを安定して提供し、持続可能な行政運営を維持するため業務改善に取り組んでいます。

課題

市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するには、あらゆる業務の改革・改善が日常的に行われる組織風土をつくることが必要です。また、わかりやすい市政情報の積極的な発信を更に進め、市民と行政が協力して地域の課題解決に取り組む環境づくりを推進する必要があります。さらに、これからは、市民サービスの向上、行政事務の効率化を図るため、いかにICTを活用していくかが重要となっています。

施策計画 I 透明性ある情報提供による市民との情報共有

計画内容

市民と行政の信頼関係を高めるため、行政が市民と対等な立場に立ち、行政が持っている様々な情報を、市民が利用しやすく分かりやすい方法や媒体により正確な情報発信に努めることで情報の共有化を進めます。また、市民の意見を受け入れる体制を整備することで、意見や要望などを把握し、市政に反映させます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
市政情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合	%	37.5	51.1	49.7 61.9

<関連計画>

天草市行政経営改革大綱

施策計画 II 業務改善の推進

計画内容

各部署において業務改善の目標を掲げ、行政サービスの質の向上につながる業務の改革・改善に取り組みます。また、地域団体、市民活動団体及び企業等、市内の多様な主体とそれぞれの「強み」や「特性」を活かし連携することにより、地域の課題解決に取り組むことができる環境づくりを推進し、市民サービスの維持やコスト削減につながるよう、業務改善に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値 2022年度目標値
各部(局)・支所で掲げた業務改善目標の達成割合	%	—	0.0	— 100.0

<関連計画>

天草市行政経営改革大綱

施策計画 III 電子自治体の推進

計画内容

情報化による電子手続きのシステム化、マイナンバー制度の整備及び総合窓口の構築により、行政運営の効率化及び市民の利便性の向上を図ります。また、業務プロセスの見直しとICT(RPA^{※1}、AI^{※2}等)を活用し、業務効率の向上を図ります。さらに、市が保有するデータを市民等が利活用しやすい形で公開するオープンデータ化の推進を図ります。

※1「RPA」とは、ロボティック プロセス オートメーション(Robotic Process Automation)ロボットによる業務自動化の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。

※2「AI」とは、アーティフィシャル インテリジェンス(Artificial Intelligence)人工知能の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値 2022年度目標値
電子手続きができる届出・手続き数	件	—	11	— 35

<関連計画>

天草市行政経営改革大綱、天草市地域情報化計画

★市民ができること

- ・市のPRや広報の一翼を担い、積極的に天草市のPRや情報発信に協力します。
- ・市民活動団体は、市民や行政と連携して地域課題の解決に努めます。

政策 42 窓口サービスの充実

政策がめざす姿

- ・窓口サービスの改善を図り、便利で、わかりやすく、迅速な、サービスを提供しています。

現状

市役所を訪れる市民が便利でわかりやすく利用することができ、質の高い窓口サービスを迅速に提供できるよう、窓口業務の更なる改善に取り組んでいます。

高齢者や障がい者等に関連する手続きの丁寧な対応、住民異動に関連する複数手続きへの対応など、「市民目線」に立ったやさしく、効率的かつ効果的な窓口サービスの提供が求められています。

課題

市役所窓口等における市民サービスなどについて、市民の立場に立った見直しを行い、便利で、わかりやすく、迅速な対応や窓口における外国語の対応が必要になってきています。また、本庁では、新庁舎開庁に併せ総合窓口を新たに設置することから、関係各課との連携が重要になります。

施策計画 I 便利で、わかりやすく、迅速なサービスの提供

計画内容

便利で、わかりやすく、迅速な、窓口サービスを提供するため、日常業務の見直しを進めるとともに、接遇や執務環境等の向上を図り、窓口サービスの充実に取り組みます。また、本庁では総合案内所の充実及び「総合窓口」設置に伴うライフイベントのワンストップサービスについて、評価検証を進めながら窓口サービスの充実に取り組みます。

成果指標名	単位	当初実績値 (2013年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
用件が済むまでの時間に満足している市民の割合	%	—	78.5	— 80.0
庁舎内の案内表示や待合場所に満足している市民の割合	%	—	69.3	— 75.0

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

★市民ができること

- ・窓口サービスに関するアンケート調査に協力します。
- ・窓口サービスの充実が図られているか関心を持つようにします。

政策 43 行政経営システムの改善

政策がめざす姿

- ・総合計画を核として、各システムが連携した運用プロセスが確立されています。
- ・市民が積極的に市政に提案を行い、市民の声が市政に反映されています。

現状

総合計画を核とした「自治体経営のトータル・システム化」を図るため、平成27年10月に自治体経営のトータル・システム化指針を策定し「行政システムの統合化」や「計画の総合化」に取り組んでいます。また、「市民参画推進の手引き」を活用し政策の立案、実施及び評価の各段階へ市民の参画を促すよう職員の意識向上を図っています。

課題

自治体経営のトータル・システム化の考え方に基づき、今後も引き続き、各種の行政システムの効率的かつ効果的な連動を推進するとともに、総合計画と分野別計画の連動を徹底する必要があります。また、市民向けに実施しているパブリックコメントや各種説明会等、所管課で日程が異なっていることから、計画的な実施に向けた仕組みをつくる必要があります。

施策計画 I 行政システムのトータルシステム化

計画内容

前期基本計画期間において構築した総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化を更に推進します。また、「単に行政を運営する」から「経営的な視点を取り入れた経営改革」を展開するとともに、持続可能な開発目標(SDGs[※])の達成に向けた観点を取り入れ、限られた経営資源(人・物・金・情報)を有効に活用して、行政サービスの効率的・効果的な提供を目指します。

※「SDGs」とは、Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標で、政府は、2016年にSDGs実施指針を決定、また、2017年12月、内閣官房より、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017年改訂版)」が発表され、地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進が示されました。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2017年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
総合計画の政策の目標値を達成している成果指標の割合	%	0	36.8	100.0 100.0
事務事業数	本	1,039	794	939 700

〈関連計画〉

天草市行政経営改革大綱

施策計画 II 行政運営への市民参画の推進

計画内容

限りある経営資源で行政サービスを維持していくため、政策等の立案、実施及び評価の各段階へ市民の参画を促し共通認識の醸成を図るとともに、市民と行政の特性を活かした適切な役割分担のもと、市民との協働によるまちづくりを推進します。

成果指標名	単位	当初実績値 (2014年度)	実績値 (2018年度)	前期設定目標値
				2022年度目標値
市政に積極的に提案、参画する機会があると感じる市民の割合	%	12.0	24.1	23.7 35.3

〈関連計画〉
天草市行政経営改革大綱

★市民ができること

- ・市政に関心を持ち、パブリックコメントなどを通じ計画策定等に積極的に参画します。